



## 2022年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月12日

上場会社名 (株)オンリー  
コード番号 3376 URL <http://www.only.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部部長 (氏名) 河野潤一

TEL 075-354-4129

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日～2021年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,286	5.1	116	271.4	174	83.5	111	209.7
2021年8月期第1四半期	1,354	25.0	31	88.2	95	69.7	36	82.9

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 110百万円 (207.2%) 2021年8月期第1四半期 36百万円 (82.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	23.13	
2021年8月期第1四半期	7.47	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	8,811	6,789	77.1	1,404.94
2021年8月期	8,895	6,678	75.1	1,381.99

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 6,789百万円 2021年8月期 6,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		0.00		0.00	0.00
2022年8月期					
2022年8月期(予想)					

(注) 2021年12月27日公表の「株式併合及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年1月18日をもって上場廃止予定であることから、2022年8月期の配当予想を記載しておりません。

### 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(注) 2021年12月27日公表の「株式併合及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年1月18日をもって上場廃止予定であることから、2022年8月期の業績予想を記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	5,972,000 株	2021年8月期	5,972,000 株
期末自己株式数	2022年8月期1Q	1,139,660 株	2021年8月期	1,139,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	4,832,366 株	2021年8月期1Q	4,832,418 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少傾向にあり、経済活動についても徐々に緩和されつつあるものの景気の先行きは不透明な状況が続いています。

紳士服市場におきましては、スーツ着用人口が減少していることに加えて外出自粛やテレワークの導入促進に伴いワークスタイルの多様化が一層進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面につきましては、「バックトゥザネイチャー」をテーマに商品を展開しました。ウールをはじめとした天然素材は土へ還るサステナブルな素材であることから、改めて天然素材の魅力を提案しました。また、単品パンツにおいては、見えない機能により快適さと美しさを追求した「インビジブルファンクションシリーズ」を充実させました。こちらは、ストレッチ生地をはじめ、伸縮性を備えるウエストベルトによるストレッチや半永久的に消えない強力クリースをキープする新技術でアイロン掛けが不要となり、見た目と着心地の双方でニーズに応えております。

販売店舗につきましては、「オンリー（オンリープレミオ東京、オンリープレミオ、オンリーウィメンを含む）」は増減無しの31店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」も増減無しの25店舗となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数合計は56店舗となりました（前連結会計年度末比増減なし、前年同期末比4店舗減）。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億86百万円（前期同期比5.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費全般の削減に努めましたが、株式の公開買付けに係る費用が発生したこともあり7億32百万円（同9.4%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億16百万円（同271.4%増）、経常利益は営業外収益に受取賃貸料62百万円、助成金収入を10百万円計上したことなどにより1億74百万円（同83.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円（同209.7%増）となりました。なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、88億11百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加して45億57百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億96百万円減少した一方で、売掛金が1億70百万円、商品及び製品が57百万円、流動資産その他が67百万円、それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、42億53百万円となりました。主な変動要因は、差入保証金が52百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し20億22百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し11億47百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が45百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し8億75百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億68百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し、67億89百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を1億11百万円計上したよるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月27日公表の「株式併合及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2022年1月18日をもって上場廃止予定であることから、2022年8月期の連結業績予想を記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,082,397	2,885,894
売掛金	160,901	331,569
商品及び製品	939,841	997,810
仕掛品	6,393	5,690
原材料及び貯蔵品	224,331	176,749
その他	92,902	160,182
流動資産合計	4,506,768	4,557,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,499,954	1,542,134
減価償却累計額	△889,759	△977,879
建物及び構築物 (純額)	610,195	564,254
工具、器具及び備品	620,949	617,945
減価償却累計額	△572,836	△578,334
工具、器具及び備品 (純額)	48,113	39,610
土地	390,378	390,378
その他	33,116	33,116
減価償却累計額	△22,662	△23,120
その他 (純額)	10,454	9,996
有形固定資産合計	1,059,141	1,004,239
無形固定資産	35,476	31,323
投資その他の資産		
繰延税金資産	182,197	167,493
差入保証金	802,636	750,528
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	△235,953	△243,988
投資不動産 (純額)	2,294,642	2,286,607
その他	25,068	23,688
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	3,294,544	3,218,318
固定資産合計	4,389,162	4,253,880
資産合計	8,895,930	8,811,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,859	48,234
1年内返済予定の長期借入金	672,000	672,000
未払法人税等	27,615	35,233
ポイント引当金	49,578	—
賞与引当金	—	27,230
資産除去債務	—	3,175
その他	326,755	361,601
流動負債合計	1,169,808	1,147,475
固定負債		
長期借入金	466,000	298,000
長期末払金	134,150	134,150
退職給付に係る負債	90,281	91,309
資産除去債務	210,959	205,268
その他	146,392	146,392
固定負債合計	1,047,783	875,121
負債合計	2,217,592	2,022,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,778,334	4,890,116
自己株式	△392,050	△392,109
株主資本合計	6,678,338	6,790,060
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△879
その他の包括利益累計額合計	—	△879
純資産合計	6,678,338	6,789,180
負債純資産合計	8,895,930	8,811,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,354,904	1,286,141
売上原価	515,235	437,196
売上総利益	839,668	848,945
販売費及び一般管理費	808,385	732,772
営業利益	31,283	116,172
営業外収益		
受取賃貸料	62,248	62,248
助成金収入	16,947	10,552
その他	633	466
営業外収益合計	79,828	73,267
営業外費用		
支払利息	1,934	1,192
賃貸収入原価	13,794	13,538
その他	178	1
営業外費用合計	15,907	14,731
経常利益	95,204	174,708
特別損失		
減損損失	33,324	16,878
特別損失合計	33,324	16,878
税金等調整前四半期純利益	61,879	157,830
法人税、住民税及び事業税	31,858	30,940
法人税等調整額	△6,077	15,107
法人税等合計	25,781	46,048
四半期純利益	36,098	111,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,098	111,782

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	36,098	111,782
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△879
その他の包括利益合計	—	△879
四半期包括利益	36,098	110,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,098	110,902
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、自社運営のポイント制度である「オンリーメンバーズ」制度については、過去の利用実績率に基づく将来の費用負担見込額をポイント引当金とし、その繰入額を売上高から控除する方法から、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過期的取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過期的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。当社グループにおきましても、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定され、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年12月末に向けて徐々に収束し回復に向かい、2022年1月以降は例年並の売上が見込まれることを前提としております。

(株式併合について)

当社は、2021年8月18日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社紳士服中西（以下「公開買付者」あるいは「紳士服中西」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。当該決議は、本公開買付け価格が、当社の株主にとって妥当であり、本公開買付けは、株主に対し、合理的な当社株式の売却の機会を提供するものであると判断したものです。

本公開買付けは2021年10月15日に終了し、2021年10月22日付（本公開買付けの決済の開始日）で親会社の異動が生じております。当該結果を受けて、2021年11月26日の取締役会において、株式併合について、2021年12月27日開催の当社の臨時株主総会に付議することを決議しております。これは、本公開買付け自体は成立しましたが、紳士服中西は当社の総株主の議決権の数の90%以上を取得するに至らなかったことから、当社は紳士服中西の要請を受け、当社の株主を紳士服中西のみとし当社株式を非公開化するために、当社株式1,610,806株を1株に併合する株式併合を当臨時株主総会に付議することを決議したものです。なお、当臨時株主総会において同議案は承認可決されております。

これらの手続の過程において、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2022年1月18日に上場廃止となる予定です。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

I. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

1. 臨時株主総会基準日公告	2021年10月27日（水曜日）
2. 臨時株主総会基準日	2021年11月12日（金曜日）
3. 取締役会決議日	2021年11月26日（金曜日）
4. 臨時株主総会開催日	2021年12月27日（月曜日）
5. 整理銘柄指定日	2021年12月27日（月曜日）
6. 当社株式の最終売買日	2022年1月17日（月曜日）（予定）
7. 当社株式の上場廃止日	2022年1月18日（火曜日）（予定）
8. 本株式併合の効力発生日	2022年1月20日（木曜日）（予定）

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合比率

当社株式1,610,806株を1株に併合します。

③減少する発行済株式総数

4,832,415株

（注）当社は、2021年11月26日開催の取締役会において、当臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、2022年1月19日付で自己株式1,139,582株を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

④効力発生前における発行済株式総数

4,832,418株

⑤効力発生後における発行済株式総数

3株

⑥効力発生日における発行可能株式総数

12株

⑦1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、紳士服中西以外の当社の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主に交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を紳士服中西のみとすることを目的とする本取引の一環として行われるものであること、及び当社株式が2022年1月18日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する会社法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て売却することを予定しております。この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である765円を乗じた金額に相当する金銭を各株主に交付できるような価格を設定する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。